

■株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月
基準日 定時株主総会の議決権 5月31日
期末配当 5月31日
中間配当を行うとき 11月30日

単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵送物送付およびお問合せ先 〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-288-324

同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

I N F O R M A T I O N

株主優待制度について

- ①株主優待の方法
毎年5月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主様に対し、商品を年1回、以下の基準により贈呈いたします。
- ②優待内容
 - 100株以上
ティッシュペーパー、トイレットペーパー 詰合せ 2,000円相当
 - 500株以上
ティッシュペーパー、トイレットペーパー 詰合せ 3,000円相当
- ③贈呈時期
毎年8月の定時株主総会後に発送いたします。



OZU Financial Report 2006

第95期 報告書

平成17年6月1日～平成18年5月31日

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 7487



携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2006年10月31日まで)です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com

小津産業株式会社

〒103-8435 東京都中央区日本橋本町3丁目6番2号
TEL 03(3661)9400
ホームページアドレス <http://www.ozu.co.jp/>

小津産業株式会社





代表取締役会長 北村純夫



代表取締役社長 中田範三

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに第95期（平成17年6月1日～平成18年5月31日）報告書をお届けするにあたりまして、謹んでご挨拶申し上げます。

当社グループは、『伝統とは継続的な開拓の歴史』との認識のもと、お客様の満足や喜びを第一に考え、消費者ニーズの変化に対応しながら顧客満足のソリューションを提供する提案型機能商社として、株主価値の増大を図り、企業価値を高めてゆくことを基本方針としております。

具体的には、エレクトロニクス、メディカル、コンシューマー分野向けの素材である不織布の加工・販売を中心とする「不織布部門」、ティッシュペーパーやトイレットペーパー、日用品の首都圏流通を担う「家庭紙・日用雑貨部門」の2部門を柱とし、さらに洋紙、和紙の販売を合わせて全社のシナジー効果を狙いつつ、高付加価値商品の提供を進めてまいります。

当期における連結の売上高は315億14百万円（前期比0.9%減）、経常利益金額は13億23百万円（前期比10.8%

減）、当期純利益金額は7億64百万円（前期比11.6%減）となりました。また期末配当につきましては、普通配当20円に、記念配当（株式公開10周年、東京証券取引所上場5周年記念）2円を加え、22円といたしました。

当社グループは、平成18年5月期を最終年度とする3か年の中期経営計画を推進し、戦略の一部は未達成となりましたものの、理想として描く企業グループの姿に一步ずつ着実に近づいております。

これからの当社グループは、必要な投資および新規商品の開拓を進めることによってさらなる業績向上を図ってまいります。競合他社との競争が激化する中、製品とサービスの差別化を進めて収益力を確保することを最重要課題と位置づけてまいります。

また、業務の適正を確保するための社内体制の整備、内部統制の強化、CSR体制の整備を行って経営の健全性、安全性の向上に努める所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解をいただき、また従来と変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう心からお願い申し上げます。

企業理念

私たちは、伝統とは継続的な開拓の歴史との認識のもと、お客様の満足や喜びを第一に考えた新しい付加価値を提案し、豊かな暮らしと文化に貢献してまいります。

■「温故而知新」青淵老人題
 渋沢栄一翁（1840-1931）が小津の経営理念に賛同し、自ら筆をとり、したためたもの。渋沢翁は青淵と号し、広い見識をもって明治・大正期の実業界を指導された先覚者で翁の偉大な人格は、常に小津グループが範として仰いでいるものである。
 （温故而知新一論語為政編の一節）



【表紙写真左／東都大伝馬街繁栄之図(安藤広重)】

江戸屈指の賑わいを見せる大伝馬町界隈。のれんの文字が小さく判別ができませんが、絵の右側奥には、当社の原点である「小津木綿店」および「紙問屋 小津清左衛門店」が描かれています。



【表紙写真右／小津和紙博物館入口】

左の絵に描かれた創業の時代から、その位置も、お客様への気持ちも変わらない小津和紙博物館。日本の手漉き業者300軒の和紙をすべて取り揃えており、和紙を中心とした日本文化との出逢いの場を提供しています。

CONTENTS

企業理念.....	1	連結経営指標のグラフ	8
ごあいさつ	2	連結財務諸表(要旨)	9~11
中期経営計画	3・4	単体財務諸表(要旨)	12~13
トピックス	5・6	株式の状況・会社概要.....	14
事業部門の状況	7		

中期経営計画(平成16年5月期～平成18年5月期)取り組み結果のご報告

付加価値を高め、財務基盤を強化することにより企業価値の向上に努めました

中期経営計画の実践と結果

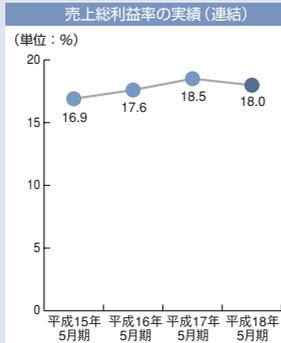
当社グループでは、平成16年5月期～平成18年5月期までの3カ年の中期経営計画を推進しました。3カ年の個別戦略の結果につきましては、以下の通りとなっています。

戦略 1

高付加価値商品の提供 (売上総利益率の向上)

不織布部門では、エレクトロニクス分野、コスメティック・農業・素材関連向けのコンシューマー分野、およびメディカル分野の3セグメントに区分し、各分野に様々な製品を開発提供しました。

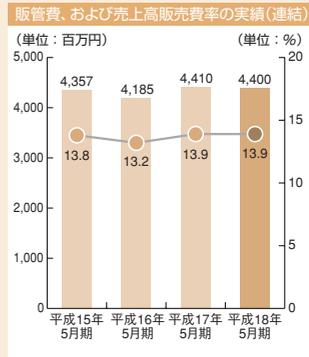
家庭紙・日用雑貨部門では、消費者の嗜好の変化や価格動向に迅速に対応し、また自社ブランド商品販売を行って、利益率の向上を図りました。



戦略 2

ローコストオペレーションの推進 (費用の削減)

システムの導入や設備投資、また人員の補強などの施策を実施してきた結果、販売費及び一般管理費の売上高比率を右肩下がりに改善することはできませんでしたが、次世代の経営に必要な資源を効果的に整備しました。

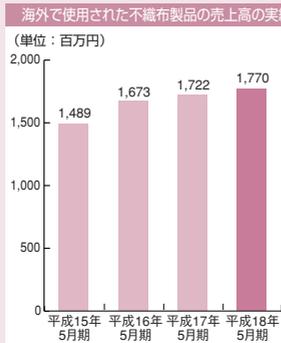


戦略 3

グローバルマーケティングの展開

エレクトロニクス関連産業の製造拠点が海外に展開していることを背景に、特に中国や東南アジア地区の不織布製品の販売が伸びています。

当社グループの海外体制は、営業拠点であるシンガポール支店、香港支店、マレーシアの不織布製品の協力工場、中国への窓口である武漢事務所の4拠点であり、現地需要への迅速な対応を図り、また欧米企業を含む海外市場の開拓を行いました。



戦略 4

たな卸資産の圧縮

商品の在庫量、リードタイムの改善を行って適正在庫水準を追求し、キャッシュ・フローの改善を図りました。平成18年5月期におきましては、期末に一部製紙メーカーによる家庭紙(ティッシュペーパー、トイレトペーパー)の価格修正のニュースによって特需が発生したことを受け、政策的な仕入対応を行ったことなどにより、一時的な在庫増となりました。



当社グループが目標とする経営指標

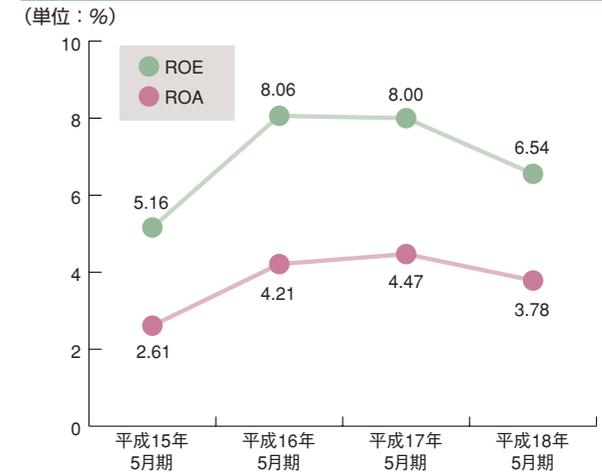
当社グループでは、連結業績に対する目標経営指標を次の通り定めています。

- ① ROA (総資産純利益率) **4.5%**
- ② ROE (自己資本当期純利益率) **9.0%**

総資産ならびに自己資本に対する収益性を重視し、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、長期安定的にこの目標を達成するよう努めます。

目標とする経営指標の実績

経営指標の推移 (連結)



次期(平成19年5月期)の連結業績の見通し

売上高	経常利益	当期純利益
328 億97百万円 (当期比 4.4%増)	12 億89百万円 (当期比 2.6%減)	7 億23百万円 (当期比 5.5%減)

※平成18年6月20日に公表しました、株式会社紙叶の子会社化が実現した場合、連結業績予想が変更となることが見込まれます。

Topics

Topic 1 三越LOHASフェアに参加

平成18年6月6日～6月12日の期間、「日本橋三越本店が提案するLOHAS～江戸に還る 日本橋に習う」に当社が参加いたしました。

ロハス（LOHAS）とはLifestyles Of Health And Sustainabilityの頭文字を取った言葉で、地球環境に配慮しつつ、自分の生活を大切に、健康で心豊かに暮らしを楽しむ生活スタイルのことを言います。日本橋ならではのロハスとして、捨てる文化からの脱却を目指し、循環型社会であった江戸時代に学び、粋で合理的な暮らしに習う生活提案が行われました。衣食住のうち、「住」の担当として、障子や襖に使われた和紙に深い関わりを持ってきた当社がフェアに加わりました。



小津文化教室の講師による書道の講演の他、紙漉き、和とじ、水墨画の体験コーナーに多くのお客様が訪れました



三越日本橋本店で行われた「三越LOHASフェア」の一環として、小池環境大臣による風呂敷の提案の講演



書道の講演



水墨画の体験コーナー



紙漉き体験コーナー

Topic 2 小津和紙のTシャツが発売

平成18年のゴールデンウィークにユニクロから小津和紙のTシャツが発売されました。ユニクロが毎年行っている他企業とのコラボレーションによるプリントTシャツの中で、「伝統企業コラボ」のひとつとして当社が選ばれました。

小豆色のTシャツの前面には創業以来使用している小津のマークである鱗久（うろこきゅう）の紋と、一筆箋や便箋にも用いられている紙漉きの図柄と「紙問屋」の文字を、背中側には色々な和紙の名前をプリントした歴史を感じさせる和の雰囲気を醸し出しています。



小津和紙博物館所蔵。Tシャツのデザインに使用された「己卯組（きぼうぐみ）」＝（最初の和紙同業組合）の紙問屋の看板。

Topic 3 家庭紙事業の株式会社紙叶と経営統合を行います

当社は平成18年6月20日、株式会社紙叶（東京都小平市／非上場）との家庭紙事業の経営統合を目的として、同社の株式取得に関する基本合意の締結を行いました。

当社の家庭紙・日用雑貨部門では、ローコストオペレーションの推進、商品企画力の向上、また物流サービスの改善を進めて競争力の強化に取り組んでいます。その一環として、平成15年8月には株式会社紙叶と合併にてアズフィット株式会社を設立し、両社で共同企画商品の販売や物流の効率化を図ってまいりました。今回の統合計画

で、厳しさを増す事業環境を乗り越え、家庭紙事業の基盤を拡大するために、さらなるパートナーシップ強化を目指すことになりました。

なお、公表内容の詳細につきましては当社開示資料をご参照ください。当社ホームページより閲覧することができます。

<http://www.ozu.co.jp/>

事業部門の状況

不織布(ふしょくふ)部門

(平成18年5月期連結売上高：125億61百万円)

エレクトロニクス産業では、半導体や液晶、光学機器レンズなどの先端技術を駆使する製造工程において、クリーンルーム用ワイパーとして当社の高機能の不織布製品が使用されています。

メディカル分野では、医療現場の安全ニーズを捉え、主力製品である医療用不織布ガーゼのほか、医療用ドレープやガウン、お産用シートなどを提供しています。

コンシューマー分野では、食品産業や農業向け、またコスメティック商品の素材として、不織布が様々な姿に形を変えて快適な生活をサポートします。

洋紙・紙製品部門

(平成18年5月期連結売上高：14億17百万円)

洋紙・紙製品部門では、製紙メーカーを中心とした代理店の統合、また卸商の系列化が進んだ中、付加価値の高い最終製品の供給を図っています。既存顧客を中心に新しい商材を提案し、商品構成の見直しを図っています。

家庭紙・日用雑貨部門

(平成18年5月期連結売上高：172億30百万円)

家庭紙(ティシュペーパー、トイレトペーパー)や日用雑貨は、多くの人口を抱える首都圏をカバーする自社物流網によって、ドラッグストアやスーパーマーケットなどの店舗に届けられます。

地域密着型の物流ネットワークを活かし、配送の効率化とスピードアップを競争力の源泉とすることにより、紙のトータルサプライヤーとしての市場優位性を獲得しています。

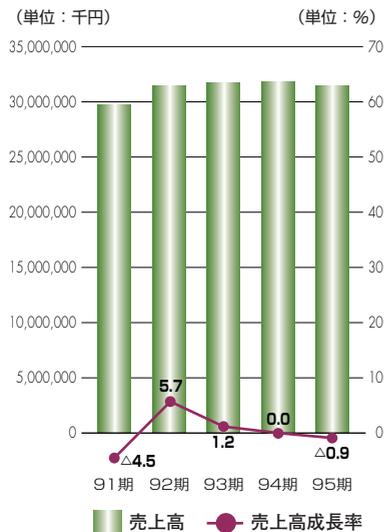
和紙部門

(平成18年5月期連結売上高：1億79百万円)

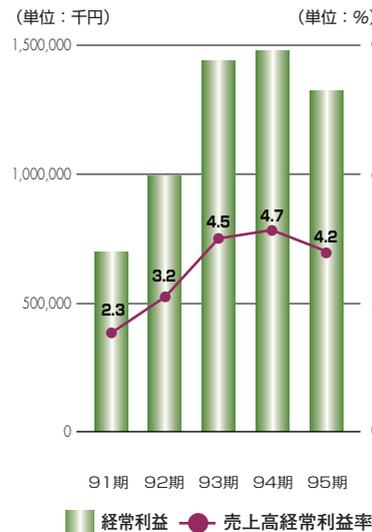
本社ビルの1階および2階に構える小津和紙では、文化教室やギャラリー、当社の歴史を展示した史料館を併設し、幅広い層のお客様に対して商品とサービスを提供しながら、和文化の継承という当社のメセナ(文化貢献)の役割を担っています。

平成17年1月の店舗リニューアル以降は、品揃えを活かした良質の和紙商品をお客様に提供し、高い評価をいただいています。

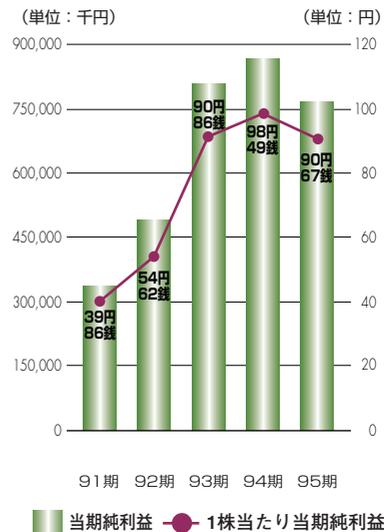
売上高・売上高成長率(連結)



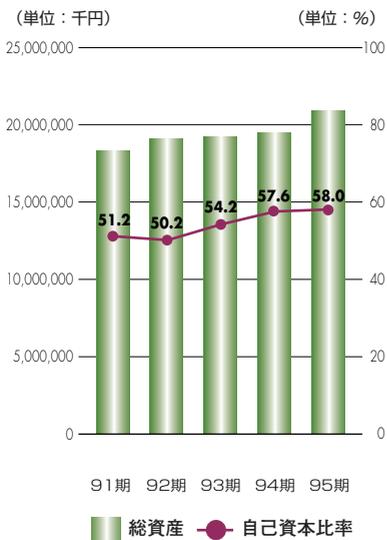
経常利益・売上高経常利益率(連結)



当期純利益・1株当たり当期純利益(連結)

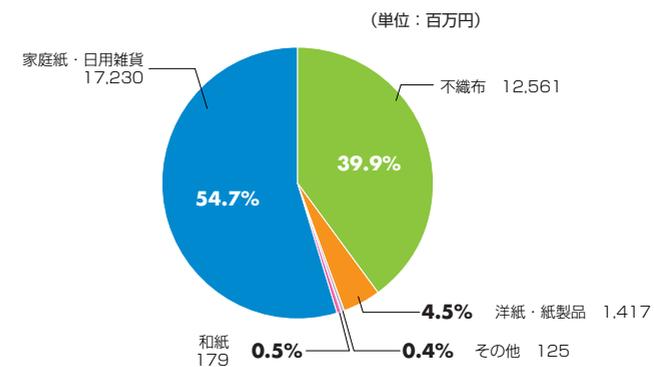


総資産・自己資本比率(連結)



部門別売上高構成比(連結)

(平成18年5月期)



自社ブランドの幼児用マスクが登場しました

当社では、事業領域のひとつであるメディカル分野の担当者を通じ、幼児向けマスクがあればという声を小児科病院からいただきました。

そこで、後頭部にゴムを回してやさしくフィットする幼児用マスクを開発し、家庭紙・日用雑貨部門の得意先であるドラッグストアの店頭などで販売を始めました。

子供たちの健康を守り、治療から予防へと前向きな役割を果たせる大切な商品を、これからも育んでいきます。



●連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成18年5月31日現在)	前 期 (平成17年5月31日現在)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013,594	867,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,439	△344,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,870	△228,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,340	△ 3,307
現金及び現金同等物の増減額	614,625	290,729
現金及び現金同等物の期首残高	3,110,623	2,819,894
現金及び現金同等物の期末残高	3,725,249	3,110,623

連結貸借対照表

POINT

資産合計は前期比で14億25百万円増加し、209億30百万円となりました。資産の部では“現金及び預金”が前期比で6億14百万円増、“投資その他の資産”が5億72百万円増となり、純資産の部では“利益剰余金”が5億61百万円増加しております。

連結損益計算書

POINT

売上高が前期比で0.9%減少したこと、また売上総利益率が悪化したことにより、売上総利益が前期比で1億94百万円減少いたしました。これらの結果、当期純利益は7億64百万円となり、前期比11.6%の減少となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

POINT

“営業活動によるキャッシュ・フロー”は、仕入債務が前期比で3億60百万円増加に転じたこと、また法人税等の支払額が前期比で1億88百万円減少したことなどにより、10億13百万円の収入となりました。“投資活動によるキャッシュ・フロー”は、埼玉第一物流センターの増築・増床にともなう有形固定資産の取得額2億56百万円などを反映し、2億32百万円の支出となりました。

●連結損益計算書(要旨)

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成17年6月 1日から 平成18年5月31日まで)	前 期 (平成16年6月 1日から 平成17年5月31日まで)
売 上 高	31,514,745	31,804,369
売 上 原 価	25,835,554	25,930,806
売 上 総 利 益	5,679,190	5,873,562
販売費及び一般管理費	4,400,704	4,410,884
営 業 利 益	1,278,486	1,462,677
営 業 外 収 益	88,866	65,146
仕 入 割 引	18,703	20,806
そ の 他	70,162	44,339
営 業 外 費 用	43,962	43,544
支 払 利 息	24,372	28,288
そ の 他	19,589	15,255
経 常 利 益	1,323,390	1,484,279
特 別 利 益	98,683	64,337
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	14,496	4,354
保 険 金 収 入	82,700	58,412
そ の 他	1,487	1,571
特 別 損 失	50,715	86,123
固 定 資 産 売 却 損	—	31,009
固 定 資 産 除 却 損	9,666	45,641
解 約 損 害 金	40,968	—
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	80	9,473
税金等調整前当期純利益	1,371,358	1,462,493
法人税、住民税及び事業税	634,981	530,670
法 人 税 等 調 整 額	△ 28,318	66,818
当 期 純 利 益	764,694	865,003

●連結貸借対照表(要旨)

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成18年5月31日現在)	前 期 (平成17年5月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	12,939,692	12,121,277
現金及び預金	3,624,449	3,009,840
受取手形及び売掛金	7,277,529	7,282,894
有 価 証 券	110,935	100,782
た な 卸 資 産	1,388,539	1,288,470
繰 延 税 金 資 産	61,692	39,441
そ の 他	478,805	416,281
貸 倒 引 当 金	△ 2,260	△ 16,433
固 定 資 産	7,990,348	7,383,085
有 形 固 定 資 産	4,752,570	4,718,219
建 物 及 び 構 築 物	2,925,872	2,874,919
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	47,186	54,729
土 地	1,739,430	1,739,793
そ の 他	40,080	48,778
無 形 固 定 資 産	16,522	16,251
投 資 そ の 他 の 資 産	3,221,256	2,648,614
資 産 合 計	20,930,041	19,504,363

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成18年5月31日現在)	前 期 (平成17年5月31日現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	6,893,966	6,637,192
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,582,688	4,457,074
短 期 借 入 金	1,020,000	1,055,000
そ の 他	1,291,278	1,125,118
固 定 負 債	1,911,970	1,631,880
社 債	1,100,000	1,100,000
長 期 借 入 金	134,122	77,566
繰 延 税 金 負 債	394,226	175,240
退 職 給 付 引 当 金	79,253	75,206
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	142,068	132,031
そ の 他	62,300	71,834
負 債 合 計	8,805,937	8,269,072
少 数 株 主 持 分	—	—
(資 本 の 部)		
資 本 金	—	1,322,214
資 本 剰 余 金	—	1,374,758
利 益 剰 余 金	—	8,097,785
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	441,191
自 己 株 式	—	△ 659
資 本 合 計	—	11,235,290
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	—	19,504,363
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	11,354,928	—
資 本 金	1,322,214	—
資 本 剰 余 金	1,374,758	—
利 益 剰 余 金	8,659,489	—
自 己 株 式	△ 1,534	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	769,174	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	769,174	—
純 資 産 合 計	12,124,103	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,930,041	—

■連結貸借対照表について

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

●損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成17年6月1日から 平成18年5月31日まで)
売 上 高	30,591,433
売 上 原 価	25,463,499
売 上 総 利 益	5,127,933
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,920,040
営 業 利 益	1,207,893
営 業 外 収 益	91,336
営 業 外 費 用	30,932
経 常 利 益	1,268,298
特 別 利 益	98,683
特 別 損 失	50,588
税 引 前 当 期 純 利 益	1,316,393
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	600,000
法 人 税 等 調 整 額	△ 32,970
当 期 純 利 益	749,363

■貸借対照表について

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

■損益計算書について

期間中における剰余金の変動は、平成18年5月1日施行の会社法により新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、損益計算書末尾の「未処分利益」の計算区分は廃止されました。

●貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成18年5月31日現在)	科 目	当 期 (平成18年5月31日現在)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,496,545	流 動 負 債	6,708,721
現金及び預金	3,449,873	支 払 手 形	1,050,007
受 取 手 形	1,975,686	買 掛 金	3,562,658
売 掛 金	5,181,917	短 期 借 入 金	900,000
有 価 証 券	110,935	1年内返済予定長期借入金	43,444
商 品	1,245,686	1年内償還予定社債	300,000
前 渡 金	246,207	未 払 金	142,776
前 払 費 用	45,106	未 払 費 用	250,430
繰 延 税 金 資 産	60,765	未 払 法 人 税 等	342,740
そ の 他	180,850	そ の 他	116,662
貸 倒 引 当 金	△ 483	固 定 負 債	1,854,100
固 定 資 産	7,772,443	社 債	1,100,000
有 形 固 定 資 産	4,586,119	長 期 借 入 金	134,122
建 物	2,437,331	繰 延 税 金 負 債	394,226
構 築 物	390,894	退 職 給 付 引 当 金	52,989
機 械 装 置	9,436	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	118,200
車 両 運 搬 具	481	そ の 他	54,562
器 具 備 品	37,228	負 債 合 計	8,562,821
土 地	1,710,746	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	15,743	株 主 資 本	10,936,992
投 資 其 他 の 資 産	3,170,580	資 本 金	1,322,214
投 資 有 価 証 券	2,165,148	資 本 剰 余 金	1,374,758
関 係 会 社 株 式	40,000	資 本 準 備 金	1,374,758
出 資 金	89,561	利 益 剰 余 金	8,241,553
長 期 前 払 費 用	423,645	利 益 準 備 金	271,033
保 険 積 立 金	282,718	別 途 積 立 金	6,740,000
そ の 他	215,700	繰 越 利 益 剰 余 金	1,230,520
貸 倒 引 当 金	△ 46,193	自 己 株 式	△ 1,534
		評 価・換 算 差 額 等	769,174
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	769,174
資 産 合 計	20,268,989	純 資 産 合 計	11,706,167
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	20,268,989

●連結株主資本等変動計算書(要旨)

当期(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)
(単位:千円)

科 目	株 主 資 本					評 価・換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	1,322,214	1,374,758	8,097,785	△ 659	10,794,098	441,191	11,235,290
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△ 168,690		△ 168,690		△ 168,690
利 益 処 分 に よ る 役 員 賞 与			△ 34,300		△ 34,300		△ 34,300
当 期 純 利 益			764,694		764,694		764,694
自 己 株 式 の 取 得				△ 874	△ 874		△ 874
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						327,983	327,983
当 期 変 動 額 合 計	—	—	561,704	△ 874	560,830	327,983	888,813
当 期 末 残 高	1,322,214	1,374,758	8,659,489	△ 1,534	11,354,928	769,174	12,124,103

■連結株主資本等変動計算書について

平成18年5月1日施行の会社法により、「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。

●おもな関係会社の状況

オツテクノ株式会社

(東部加工センター)
不織布専用の加工工場です。
工業用、医療用不織布製品の製造を行っている医療機器製造認可工場です。

■所在地
埼玉県さいたま市見沼区卸町1-15
■資本金 25,000千円



日本プラントシーダー株式会社

「シーダー農法」という独自の技術を持ったアグリ事業を展開。野菜や花などの種まきの省力化と効率化を図るシーダーテープに関連したマシンや資材の製造・販売を行っています。

■所在地
東京都中央区日本橋本町4-9-2
■資本金 85,000千円



株式会社 旭小津

(西部加工センター)
旭化成せいの株式会社との1:1の合弁会社。
高付加価値製品開発を可能にした不織布の加工、および医療用不織布の製造を行っている医療機器製造認可工場です。

■所在地
宮崎県延岡市榑津町3294-1
■資本金 20,000千円





●会社概要

創業 承応2年（1653年）
 設立 昭和14年12月6日
 資本金 13億2,221万円
 従業員数 133名（平成18年5月31日現在）
 事業内容 不織布（エレクトロニクス用、メディカル用）、
 家庭紙・日用雑貨、洋紙・紙製品、和紙などの
 国内販売・加工および輸出入

■事業所

本社／東京都中央区日本橋本町3-6-2 小津本館ビル
 〒103-8435 TEL.(03)3661-9400（代表）
 小津和紙／東京都中央区日本橋本町3-6-2 小津本館ビル
 〒103-8435 TEL.(03)3662-1184
 大阪支店／府中支店／神奈川支店／埼玉支店／仙台出張所

■物流センター

埼玉第一物流センター／埼玉第二物流センター／埼玉第三物流センター／
 府中物流センター／神奈川物流センター／千葉物流センター

■海外事業所

シンガポール支店／香港支店／武漢事務所

役員

代表取締役会長 北村 純 夫
 代表取締役社長 中田 範 三
 常務取締役 角田 信 弘
 * 取締役 長瀬 健
 * 取締役 山本 行 高
 常勤監査役 草山 盾 次
 監査役 穴田 信 次
 監査役 城見 浩 一

（平成18年8月25日現在）

*印の取締役は執行役員を兼務しております。

執行役員

執行役員 今枝 英 治
 執行役員 佐藤 功
 執行役員 河田 邦 雄

●株式の状況（平成18年5月31日現在）

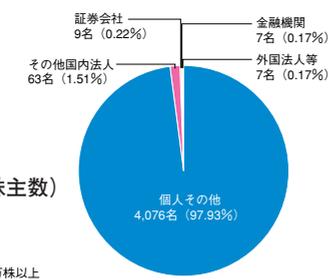
■発行可能株式総数 15,000,000株
 ■発行済株式の総数 8,435,225株
 ■株主数 4,162名

■大株主

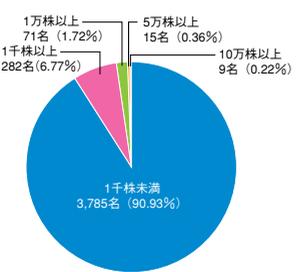
株主名（上位10名）	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
株式会社小津商店	3,047,976株	36.13%
小津取引先持株会	419,100	4.96
小津産業従業員持株会	257,660	3.05
今井 武 一	168,421	1.99
別府 清一郎	137,790	1.63
岡 喜美子	121,464	1.44
日本大昭和板紙株式会社	118,250	1.40
旭化成せい株式会社	117,700	1.39
株式会社みずほ銀行	117,000	1.38
池田 つま子	96,249	1.14

（注）議決権比率は自己株式（1,232株）を控除して計算しております。

■株式の所有者別状況（株主数）



■株式の所有数別状況（株主数）



●株主資本等変動計算書（要旨）

当期（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）
 （単位：千円）

科 目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	1,322,214	1,374,758	1,374,758	271,033	6,140,000	1,281,347	7,692,380	△ 659	10,388,693
当期変動額									
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—	—	—
剰余金の配当						△168,690	△168,690		△168,690
利益処分による役員賞与						△ 31,500	△ 31,500		△ 31,500
当期純利益						749,363	749,363		749,363
自己株式の取得								△ 874	△ 874
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	600,000	△ 50,827	549,172	△ 874	548,298
当期末残高	1,322,214	1,374,758	1,374,758	271,033	6,740,000	1,230,520	8,241,553	△ 1,534	10,936,992

■株主資本等変動計算書について
 平成18年5月1日施行の会社法により、「利益処分計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、単体ベースでご報告するために作成する計算書類です。

科 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	441,191	441,191	10,829,885
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△168,690
利益処分による役員賞与			△ 31,500
当期純利益			749,363
自己株式の取得			△ 874
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	327,983	327,983	327,983
当期変動額合計	327,983	327,983	876,281
当期末残高	769,174	769,174	11,706,167